

特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書及び添付書類

- 申請の際には、特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書（第1面～第3面）に次の書類を順番通りに添付し、紙製のフラットファイルに綴じて、収集運搬業の場合には正本1部、副本1部、処分業の場合には正本1部、副本3部（施設所在地が2市町村以上の場合には、副本の必要部数が異なりますので、事前に廃棄物対策課あてご確認願います。）を用意してください。（副本は申請者控えとなりますので、写して結構です。）
- 収集運搬業の場合には、で囲んだ数字の書類のうち「共通」「収運」と書かれた書類と、14番から21番までのうち当該事業範囲の変更に伴い変更となるもの（17番の運搬容器の写真のみ必須です）を添付してください。
- 処分業の場合には、で囲んだ数字の書類のうち、「共通」「処分」と書かれた書類と、27番から34番までのうち当該事業範囲の変更に伴い変更となるもの（30番の施設設置許可関係書類の写しのみ必須です）を添付してください。
- 特別管理産業廃棄物処理業の変更届出は、変更があった日から10日以内に提出していただく必要があります。許可申請と同時に提出するものではありませんので、変更があった場合にはその都度、変更届出を廃棄物規制課宛（〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6）に郵送あるいは持参願います。
- 許可制度や許可基準の概要、許可申請までの流れについては、「[産業廃棄物処理業の許可申請について](#)」を併せてご覧ください。
- PCB 廃棄物に係る申請は追加の添付書類が必要となるため、「[PCB 廃棄物の収集運搬業を開始するにあたって](#)」を併せてご覧ください。

申請書類及び添付書類	留 意 事 項
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">1 共通</div> 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書（第1面）	<ul style="list-style-type: none"> 左上に様式第十六号と記載があるものです（収集運搬業と処分業で様式は共通です。）。 申請者の住所及び氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）については、個人の場合は住民票、法人の場合は履歴事項全部証明書に記載のとおり記入してください。 【収集運搬業の場合】 許可に係る事業の範囲には、取り扱う産業廃棄物の種類と積替え保管の有無が明らかになるよう記入してください。なお、注意点については以下のとおりです。 ※1 「積替え保管を除く」又は「積替え保管を含む」のどちらであるかを明らかにすること ※2 特定有害産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリ、燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじんを取り扱う場合には、有害物質の内容を（ ）書きで記入するか、別表として添付してください。 ※3 従前の許可証に記載されている事業の範囲と同じ内容を記入してください。許可証で有害物質を別記しているものについては、別記の内容についても記入あるいは別紙として添付してください。変更許可後の内容ではないため注意願います。 変更の内容には、変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の種類を記入してください。 ※ 特定有害産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリ、燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじんを取り扱う場合には、有害物質の内容を（ ）書きで記入するか、別表として添付してください。 変更に係る事業の用に供する施設の種別及び数量については、変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する運搬車両・運搬船、運搬容器等についてのみ記入してください。積替え保管施設の場合のみ、施設の設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号、並びに下欄の処理方式、構造及び設備の概要を記入してください。

		<p>【処分業の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 許可に係る事業の範囲には、処分方法及び取り扱う産業廃棄物の種類が明らかになるよう記入してください。なお、注意点については以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ※1 許可品目は処分方法ごとに記載すること。 例) 焼却 廃油（揮発油類、灯油類及び経由類に限る。） 中和：廃酸（pH2.0 以下のものに限る。） ※2 従前の許可証に記載されている事業の範囲と同じ内容を記入してください。許可証で有害物質を別記しているものについては、別記の内容についても記入あるいは別紙として添付してください。変更許可後の内容ではないため注意願います。 変更の内容には、変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の種類、及び当該特別管理産業廃棄物の処分方法を記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 特定有害産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリ、燃え殻、汚泥、鉱さい、ばいじんを取り扱う場合には、有害物質の内容を（ ）書きで記入するか、別表として添付してください。 変更に係る事業の用に供する施設の種類の、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号については、施設設置許可証の内容を記入願います。なお、設置年月日については、使用前検査完了の日を記入願います。 処理方式、構造及び設備の概要については、施設設置許可申請書の内容を参考に記入してください。 ※ 処分業の場合、変更許可の対象となるのは「特別管理産業廃棄物の種類」「処分方法」を追加する場合です。「中和：廃酸（pH2.0 以下のものに限る。）、焼却：廃油（揮発油類、灯油類及び経由類に限る。）」の許可を受けている場合、廃酸（pH2.0 以下のものに限る。）を焼却処分するには、変更許可が必要となります。
<p>2 共通</p>	<p>特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書 (第2面)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の氏名（個人である場合）、法人の名称及び役員の氏名（法人である場合）にはふりがなを振ってください。 法人の名称及び住所については、履歴事項全部証明書のとおり記入してください。 申請者（個人である場合）及び役員（法人である場合）の氏名、本籍及び住所については、住民票のとおり記入してください。また、該当する性別に○印を付けてください。 例：「〇〇市△△町一丁目2番3号」を「〇〇市△△町1-2-3」と記載しないこと。該当するフォントがない場合は、手書きしてください。 外国人の方で通称名がある場合は、本名と通称名を併記してください。
<p>3 共通</p>	<p>特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書 (第3面)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（以下「100分の5以上の株主又は出資者」という。）については、個人の場合は住民票、法人の場合は履歴事項全部証明書のとおり記入してください。 割合については、保有する株式の数又は出資の金額を発行済株式の総数又は出資の額で割った値を百分率（例：30%）で記入してください。 100分の5未満の場合には記入する必要はありません。 令第6条の10に規定する使用人については、該当する場合のみ記入してください。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【令第6条の10に規定する使用人とは】 申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。 － 本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> また、使用人がある場合には、使用人であることが分かる書類（使用人の権限を有していることを証する書類、使用人が支店の代表者であることが分かる組織図等）を併せて提出してください。

4 共通	定款（又は寄附行為）の写し （ <u>法人の場合添付</u> ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在有効な定款の写しを添付してください。 ・ 事業目的に産業廃棄物処理業を行う旨の記載があるものに限り、 例：「産業廃棄物収集運搬業」、「産業廃棄物処理業」 ・ 定款の商号、目的及び事業年度が履歴事項全部証明書や決算報告書と一致しない場合には、それらを変更した時の議事録を併せて添付してください。
5 共通	申請者の登記事項証明書 （ <u>法人の場合添付</u> ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行の日から3ヶ月以内の原本に限り、 ・ 履歴事項全部証明書を添付してください（現在事項全部証明書は不可です）。 ・ 事業目的に産業廃棄物処理業を行う旨の記載があるものに限り、 例：「産業廃棄物収集運搬業」、「産業廃棄物処理業」 ・ 取得方法等については、各地方務局にお問い合わせください。
6 共通	住民票	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新の本籍地・住所が記載されているものの原本に限り、住民票の取得時には本籍・国籍を省略しないよう注意願います。 ・ 個人の場合、申請者本人、法定代理人及び政令で定める使用人について添付してください。 ・ 法人の場合、役員（監査役を含む）、100分の5以上の株主又は出資者及び政令で定める使用人について添付してください。
7 共通	株主・出資者である法人の登記事項証明書 （ <u>法人の場合添付</u> ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100分の5以上の株主又は出資者が法人である場合に添付してください。 ・ 発行の日から3ヶ月以内の原本に限り、 ・ 履歴事項全部証明書を添付してください（現在事項全部証明書は不可です）。 ・ 自社が発行済株式総数の100分の5以上の株式を有している場合は、5があるため、改めて登記事項証明書を添付する必要はありません。
8 共通	成年被後見人・被保佐人として登記されていないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行の日から3ヶ月以内の原本に限り、 ・ 個人の場合、申請者本人、法定代理人及び政令で定める使用人について添付してください。 ・ 法人の場合、役員（監査役を含む）、100分の5以上の株主又は出資者及び政令で定める使用人について添付してください。 ・ 氏名、生年月日及び住所の記載は必須ですが、本籍の記載は省略いただいて差し支えありません。 ・ 「成年被後見人、被保佐人とする記録がない。」ことについて、証明を受けてください。 ・ その他、取得方法等については各地方務局にお問い合わせください。
9 収集運搬	事業計画概要書 1. 事業の全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可申請する理由、事業の概要等を記入してください。 ・ 処理業の許可の取得状況や既存の許可内容と整合性が取れるように記入してください。
10 収集運搬	事業計画概要書 2. 収集運搬する廃棄物の種類及び運搬量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更許可申請する特別管理産業廃棄物について、種類ごとに記入してください。 既に許可を取得している特別管理産業廃棄物については、記入する必要はありません。 ・ 運搬量については、運搬施設の能力と整合性を取ってください。 ・ 排出事業者は、申請者以外の事業者を具体的に記入してください（排出事業者が申請者の場合、自社運搬に該当するため許可が不要となります。）。 ・ 排出事業者の所在地が茨城県外であるが、排出事業場が茨城県内になる場合には、その旨を所在地の後に明記してください。 例：〇〇建設 千葉県〇〇市〇〇1-2（茨城県内の建設解体現場） ・ 廃石綿等については、当該特別管理産業廃棄物が処分できる最終処分場等を記入してください。 ・ 特定有害産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリ、燃え殻、污泥、銹さび、ばいじんを取り扱う場合には、特定の排出源から排出される場合のみ特定有害産業廃棄物となりますので、排出事業者の名称及び所在地は当該排出源に該当する事業者を記入してください。 ※ 詳細は「産業廃棄物処理業の許可申請について」4ページを参照願います。
11 収集運搬	事業計画概要書 3. 運搬施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する運搬車両・運搬船、運搬容器についてのみ記入してください。 ※ 既存の収集運搬事業の用に供する運搬施設の変更については、変更届出の提出

		<p>により対応願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運搬車両の一覧は、自動車検査証記録事項に記載された内容を記入してください。 水密仕様ダンプ車や荷台の開口部にパッキンが取り付けられるなどして水分や油分が飛散流出しない構造を備えた車両の場合には、車体の形状の部分に（ ）書きでその旨記入してください。 <p>例) ダンプ (水密仕様)、脱着装置付コンテナ専用車 (パッキン付き)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運搬船舶については、運搬車両の一覧に、船舶国籍証書及び船舶検査証明書に記載された内容を記入してください。 他の処理業者が登録している車両・船舶を重複して登録することはできません。 運搬容器の用途の欄には、運搬する産業廃棄物の種類を記載してください。 泥状、液状の廃棄物 (汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ等) に関しては、収集運搬に適した車両 (タンク車等の特殊車両) 又は容器 (蓋付きのドラム缶等) を用意してください。 悪臭の恐れがある廃棄物 (汚泥等) に関しては、収集運搬に適した車両 (清掃車等の特殊車両) 又は容器等 (蓋付きのドラム缶等) を用意してください。 運搬容器として開口部にパッキンが取り付けられるなどして水分や油分が飛散流出しない構造を備えたコンテナを用いる場合、構造の欄に（ ）書きでその旨記入してください。 <p>例) コンテナ 鉄製 (パッキン付き)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリの収集運搬に運搬容器を用いる場合 (ケミカルドラム缶等、性状に応じた容器であることが判別できる場合を除く) は、その性状に応じ、構造の欄に（ ）書きで容器に講じられた腐食防止のための措置について記入してください。 <p>例) オープンドラム缶 鉄製 (内部樹脂加工により腐食防止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染性産業廃棄物の収集運搬には、保冷車等の運搬施設を用意してください。 積替え保管施設の許可を得ている場合は当該施設の概要を記載してください。また、設置許可証、使用前検査完了通知等の写しを添付してください。
<p>12 収集運搬</p>	<p>事業計画概要書 4. 収集運搬の具体的な計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物の運搬方法、収集運搬業務を行う時間、従業員の内訳について記載してください。 運搬方法については、運搬車両、船舶等の種類ごとに運搬する産業廃棄物の種類を記載してください。 <p>例：清掃車と脱着装置付きコンテナ専用車を有する事業者の場合 清掃車・・・汚泥 脱着装置付きコンテナ専用車・・・廃油 (クローズドラム缶を使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 車検証の備考欄に「積載物は、土砂等以外のものに限る。」と記載がある車両 (土砂禁止車輛) については、「鉋さい」を運搬しないでください。 土砂禁止車輛で「汚泥」を運搬する場合には、過積載にならないものに限ります。運搬車両が土砂禁止車輛のみである場合には、事前に廃棄物規制課宛で相談ください。 廃石綿等の収集運搬には、破碎の恐れのある車両 (塵芥車等) を用いないでください。
<p>13 収集運搬</p>	<p>事業計画概要書 5. 環境保全措置の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物の収集運搬に際して環境保全のために講ずる措置を記載してください。 取り扱う全ての廃棄物について、飛散防止対策を記載してください。 泥状・液状の廃棄物 (「汚泥」「廃油」「廃酸」「廃アルカリ」等) を運搬する場合には、流出防止対策を記載してください。 悪臭の恐れがある廃棄物 (「汚泥」等) を運搬する場合には、悪臭防止対策を記載してください。 廃石綿等を収集運搬する場合は、他の物と混合するおそれのないように区分してください。
<p>14 収集運搬</p>	<p>自動車検査証記録事項・船舶国籍証書及び船舶検査証明書の写し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する運搬車両・運搬船舶について、新規に追加する運搬車両・運搬船舶がある場合のみ添付してください。 申請日において有効期間を経過していないものに限ります。 感染性産業廃棄物の収集運搬に使用する保冷車であり、車検証記録事項からは保

		冷機能を有する車両であることが判断できない場合には、別途保冷車であることを証明する書類を添付してください。
15 収集 運搬	運搬車両・運搬船舶の使用権原を有することを証する書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する運搬車両・運搬船舶について、新規に追加する運搬車両・運搬船舶がある場合のみ添付してください。 14では使用権限を有していることが分からない場合（使用者の氏名又は名称が申請者と異なる場合。法人の場合であって、役員個人が使用者となっている場合も含みます。）添付してください。 運搬車両にあつては、賃貸借契約書、使用承諾書等を添付してください。 運搬船舶にあつては、裸傭船契約書等を添付してください。 独占継続して使用できることが明記されているものに限ります。
16 収集 運搬	運搬車両・運搬船舶等の写真	<ul style="list-style-type: none"> 運搬車両・運搬船舶の写真については、新規に追加する運搬車両・運搬船舶がある場合のみ添付してください。 1台につき2枚（真正面及び真横から撮影）添付してください。真正面の写真は、ナンバーが確認できるように撮影したものをしてください。ナンバーの確認が困難な場合は、ナンバーが明瞭に見える写真を別途添付してください。 泥状、液状の廃棄物、悪臭の恐れのある廃棄物を収集運搬する場合は、収集運搬に適した車両（荷台の開口部にパッキングが付いた水密仕様ダンプ車など。タンク車のように車検証から特殊な構造を有する車両であることが判断できる場合や、17の運搬容器等を使用して運搬する場合を除く）であることが分かる写真を添付してください。 脱着装置付コンテナ車は、コンテナを積載した状態の写真を提出してください。 トラクタ、セミトレーラー等については、各1台の写真を提出してください（ナンバープレートが確認できる形で撮影すること）。 不正改造車両（さし枠など）は使用しないでください。
17 収集 運搬	運搬容器等の写真	<ul style="list-style-type: none"> 既存の事業の用に供している場合であっても、運搬容器の写真は添付してください。 泥状、液状の廃棄物、悪臭の恐れのある廃棄物を収集運搬する場合は、収集運搬に適した容器等（蓋付きドラム缶等、密閉できる構造であること）であることが分かる写真を添付してください。 運搬容器は実物を撮影してください。（カタログの写真は認められません） 同じ容器が複数ある場合はそのうちの1つを撮影してください。
18 収集 運搬	主たる事務所の付近の見取図	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する事務所を新規に追加する場合のみ添付してください。 ※ 既存の収集運搬事業の用に供する運搬施設の変更については、変更届出の提出により対応願います。 本社（事務所）の見取図を記入してください。また、事務所付近で目印になるような施設等（駅、国道等）も記載してください。
19 収集 運搬	駐車場の付近の見取図	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する駐車場を新規に追加する場合のみ添付してください。 ※ 既存の収集運搬事業の用に供する運搬施設の変更については、変更届出の提出により対応願います。 駐車場付近の見取図、駐車場の配置図を記入してください。また、駐車場付近で目印になるような施設等（駅、国道等）も記載してください。
20 収集 運搬	駐車場の土地登記簿謄本	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する駐車場を新規に追加する場合のみ添付してください。 ※ 既存の収集運搬事業の用に供する運搬施設の変更については、変更届出の提出により対応願います。 駐車場の用地について所有権を有している場合添付してください。 法人の場合であつて、土地所有者が役員等の個人である場合には、21の提出が必要となります。 発行の日から3ヶ月以内の原本を添付してください。

21 収集 運搬	駐車場の土地賃貸借契 約書又は使用承諾書の 写し	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の収集運搬に使用する駐車場を新規に追加する場合のみ添付してください。 ※ 既存の収集運搬事業の用に供する運搬施設の変更については、変更届出の提出により対応願います。 車庫の用地について所有権を有しない場合添付してください。 申請日において有効であることが確認できるものに限りです。 例) 契約書に当事者間で異議がない場合は自動的に更新する旨記載されている、覚書で現在も継続して有効である旨当事者間で同意している等
22 処分	事業計画概要書 1. 事業の全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 許可申請する理由、事業の概要等を記入してください。 処理施設の許可の取得状況や既存の許可の内容と整合性が取れるように記入してください。
23 処分	事業計画概要書 2. 処分する産業廃棄物の種類及び処分量	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可申請する特別管理産業廃棄物について、種類ごと、処分方法ごとに記入してください。既に許可を取得している特別管理産業廃棄物については、記入する必要はありません。 処分量については、処理施設の能力と整合性を取ってください。 排出事業者は、申請者以外の事業者を具体的に記入してください（排出事業者が申請者の場合、自社処分に該当するため許可が不要となります。）。 特定有害産業廃棄物である廃油、廃酸、廃アルカリ、燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじんを取り扱う場合には、特定の排出源から排出される場合のみ特定有害産業廃棄物となりますので、排出事業者の名称及び所在地は当該排出源に該当する事業者を記入してください。 ※ 詳細は「産業廃棄物処理業の許可申請について」4ページを参照願います。 中間処分の場合は、処分後の廃棄物（有価物を含む）の予定処分先あるいは売却先を記入してください。なお、33の内容と整合性が取れるように記入してください。
24 処分	事業計画概要書 3. 施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可申請する事業の用に供する施設について、処理施設設置許可証、処理施設設置許可申請書の内容を参考に記入願います。なお、設置年月日については、使用前検査完了の日を記入願います。 処理施設が複数ある場合には、施設ごとに分けて記入願います。
25 処分	事業計画概要書 4. 処分業務の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物の処理施設ごとの処分方法、処分業務を行う時間、従業員の内訳について記載してください。
26 処分	事業計画概要書 5. 環境保全措置の概要	<ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物の処分事業に際して環境保全のために講ずる措置を記載してください。処理施設設置許可申請書の内容を参考に記入願います。
27 処分	施設の付近の見取図	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の処分の用に供する施設を新たに追加する場合のみ添付してください。 施設の見取図を記載してください。また、施設付近で目印になるような施設（駅、国道等）も記載してください。
28 処分	施設の場内配置図（平面図）	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の処分の用に供する施設を新たに追加する場合のみ添付してください。 施設の配置図を添付してください。
29 処分	各種図面	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の処分の用に供する施設を新たに追加する場合のみ添付してください。 事業の用に供する施設（保管の場所を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書等を添付してください。
30 処分	施設設置許可関係書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理施設設置許可証の写し、指定処理施設設置届出書の写し、使用前検査結果通知書の写し、軽微変更届出の写し等を添付してください。 既存の事業の用に供している場合であっても、施設設置許可関係書類の写しは添付してください。

31 処分	土地の登記事項証明書	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の処分の用に供する施設を新たに追加する場合のみ添付してください。 処理施設の用地について、各筆のものを添付願います。 発行の日から3ヶ月以内の原本を添付してください。
32 処分	土地の賃貸借契約書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の処分の用に供する施設を新たに追加する場合のみ添付してください。 31において土地の所有権を有していない場合は添付してください。 申請日において有効であることが確認できるものに限り、 例) 契約書に当事者間で異議がない場合は自動的に更新する旨記載されている、覚書で現在も継続して有効である旨当事者間で同意している等
33 処分	処分後の産業廃棄物の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> 中間処分後に発生する産業廃棄物（有価物を含む）の処分あるいは売却の方法について、産業廃棄物（有価物を含む）の種類ごとに記入してください。なお、23の内容と整合性が取れるように記入してください。
34 処分	特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う設備等概要書	<ul style="list-style-type: none"> 変更許可を申請する特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う設備の概要を記載してください。（感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の処理を業として行う場合） 特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う者が性状の分析について十分な知識及び技能を有する者についての情報等を記載してください。（感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の処理を業として行う場合）
35 共通	修了証の写し	<ul style="list-style-type: none"> （公財）日本産業廃棄物処理振興センターが行う講習会の修了証に限り、 ※ 講習会の日程・申込み方法等については、（一社）茨城県産業資源循環協会（TEL：029-301-7100）にお問い合わせください。 申請日において有効期間内であるものに限り、 修了証の有効期間については、下記※4をご確認ください。 個人の場合、取得者は申請者本人又は政令で定める使用人のものに限り、 法人の場合、取得者は申請法人の役員（監査役を除く）、又は政令で定める使用人のものに限り、
36 共通	事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載してください。 新たに資金を必要としない場合は、その理由を記載してください。（例えば、既に事業を営み、処理施設を有している場合など）
37 共通	貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表（法人の場合添付）	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告に使用したもので直前3年の各事業年度のものを添付してください。 損益計算書に販売費及び一般管理費や原価報告書といった明細がある場合には、併せて添付してください。 設立直後の法人であり、決算を迎えていない場合には、これらの書類の代わりに開始貸借対照表を提出してください。 以下の条件に該当する場合、申請者の経理的基礎を確認するため、損失の理由及び改善計画書及び五カ年の収支計画書を作成・提出してください。 また、債務超過の原因や今後の見通し等について申請時に直接お尋ねすることがありますので、事前に状況を把握されたうえで申請にお越しくください。 1 直前期で債務超過である（直前期の貸借対照表の純資産の合計がマイナスである）場合。 2 次の①から③のすべてに当てはまる場合 <ul style="list-style-type: none"> ① 直前期で自己資本比率（直前期の貸借対照表の純資産の合計を負債・純資産の合計で除したものが10%以下である。 ② 直前期で当期繰上損失を計上している。 ③ 過去三カ年の損益平均値の和がマイナスである。 <p>詳細については下記※5を参照願います。</p>
38 共通	法人税の納税証明書（法人の場合添付）	<ul style="list-style-type: none"> 発行の日から3ヶ月以内の原本に限り、 税務署発行の直近3年の各事業年度のものを添付してください。 納税証明書の種類は「その1 法人税」です。 未納税額がないものに限り、 設立直後の法人であり、納税証明書の提出ができない場合には、税務署に提出している法人の設立届出（税務署の受付印が押してあるものに限る。県税事務所に提出しているものではないのでご注意ください）の写し（電子届出の場合には、

		電子届出の受付画面をプリントアウトしたもの)を提出してください。
39 共通	資産に関する調書 (個人の場合添付)	<ul style="list-style-type: none"> 申請日から3ヵ月以内の資産(現金預金等)及び負債(借入金等)について記入してください。記入にあたっては、残高証明書や固定資産評価証明書を参考にしてください。 負債の額が資産の額を上回る場合には、直前3年間の確定申告書の写しを提出してください。なお、直前3年間の所得金額の平均が赤字である場合は、五カ年の収支計画書が必要となります。詳細は下記※4を参照願います。
40 共通	申告所得税の納税証明書 (個人の場合添付)	<ul style="list-style-type: none"> 発行の日から3ヶ月以内の原本に限ります。 税務署発行の直近3年分を添付してください。 納税証明書の種類は「その1 申告所得税及び復興特別所得税」です。 未納税額がないものに限ります。 開業直後の事業者であり、納税証明書の提出ができない場合には、税務署に提出している個人事業主の開業届出(税務署の受付印が押してあるものに限る。県税事務所に提出しているものではないのでご注意ください)の写し(電子届出の場合には、電子届出の受付画面をプリントアウトしたもの)を提出してください。 証明書内の申告額、納付額及び未納税額欄に「無」と表記されている年度がある(当該年度について確定申告をしていない)場合は、その年度分については併せて市町村役場発行の市町村民税の納税証明書又は非課税証明書の添付が必要となります。
41 共通	誓約書	<ul style="list-style-type: none"> 誓約書に押印は不要です。
42 共通	現行許可証の写し又は 現行許可証の原本	<ul style="list-style-type: none"> 受付時にお預かりいたします。 現行許可証の写しを添付した場合、本県で新許可証を発行後、申請者に対して現行許可証の原本を提出するよう連絡しますので、申請者は本県に対して返信用封筒(要切手貼付)を同封のうえ、現行許可証の原本を郵送してください。本県にて現行許可証の原本を受領後、新許可証を申請者に郵送します。 現行許可証の原本を添付した場合、その時点で現行許可証を受領させていただき、書面審査完了後、新許可証を申請者に郵送します。

※1 事前に申請日時を予約して下さい。窓口は、(一社)茨城県産業資源循環協会になります。申請者は予約した日時に協会の事務室にお越しください。茨城県県民生活環境部廃棄物規制課の担当職員が協会に出向いて書類の審査を行います(県外の事業者にあつては、郵送での申請も可能です)。

また、書類受付の際、申請手数料(収集運搬業は72,000円(電子交付の場合は71,850円)、処分業は95,000円(電子交付の場合は94,850円))が必要となりますので該当する金額分の茨城県収入証紙または証紙購入分の現金をご持参願います。

(一社)茨城県産業資源循環協会

〒310-0852

水戸市笠原町978番25 茨城県開発公社ビル4階

TEL 029-301-7100 FAX 029-301-7103

申請の時期によっては、予約が混み合う場合がございますので、できる限り早めに予約をしていただくようお願いいたします。

なお、申請件数が複数ある場合(更新許可と変更許可の同時申請等)、PCB廃棄物に係る申請の場合は、予約時に必ずその旨お伝えください。

※2 個人が申請する場合、「法人の場合添付」と記載された書類を添付する必要はなく、同様に、法人が申請する場合、「個人の場合添付」と記載された書類を添付する必要はありません。

- ※3 事業計画概要書には、事業範囲の変更許可を申請する品目等についてのみ記載してください。
 なお、既存の施設（許可申請あるいは変更届出時に審査済みであるもの）を変更に係る事業の用に供する場合には、当該施設に係る書類の提出を省略できますが、運搬容器の写真についてのみ添付が必要となります。
 例) 廃石綿等を追加するにあたり、従来から使用している運搬施設で収集運搬が可能な場合
 ⇒ 自動車検査証記録事項や車両の写真、事務所の見取図等の書類の提出を省略できます。
 例) 汚泥を追加するにあたり、運搬車両に清掃車を新規に追加し、併せて既に運搬容器として使用しているオープンドラム缶を用いる場合 ⇒ 清掃車の自動車検査証記録事項及び写真、ドラム缶の写真の提出が必要です。

※4 許可申請の種類と、添付書類として認められる講習会の修了証との関係は、次のとおりです。

○ 収集運搬業

産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）の収集・運搬課程 * 有効期間 5年	特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）の収集・運搬課程 * 有効期間 5年	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）の収集・運搬課程 * 有効期間 2年
なお、直近の許可申請（新規又は更新）のときに有効期間内であったものも可とします		

○ 処分業

産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）の処分課程 * 有効期間 5年	特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規）の処分課程 * 有効期間 5年	産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新）の処分課程 * 有効期間 2年
なお、直近の許可申請（新規又は更新）のときに有効期間内であったものも可とします		

※5 経理的基礎を確認するため書類の提出等を求める条件と書類の内容については以下のとおりです。

条 件	書類（例）
○ 直前の決算期で債務超過の場合 【法人の場合】 ○ 資産に関する調書の負債の額が資産の額を上回る場合 【個人の場合】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損失の理由及び改善計画書（様式は任意としますが、標準的なものについては別途「損失の理由及び改善計画書・収支計画書」（エクセル形式）を参照ください） ※ 過去3年間において損失が発生した理由、損失から利益に転換するための改善計画の詳細等を記入してください。 ・ 五カ年の収支計画書（様式については同上） ・ 直前3年間の確定申告書の写し【個人の場合】 ※ 直前3年間の所得金額の平均が赤字である場合は、五カ年の収支計画書を提出してください。
○ 以下の条件全てに該当する場合 ① 直前の決算期で自己資本比率が10%以下 ② 過去3年間の損益平均値が赤字 ③ 直前の決算期で当期純損失が発生している場合	

債務超過：負債の総額が資産の総額を超える状態

貸借対照表の純資産の合計がマイナスの場合

自己資本比率：貸借対照表の「純資産の合計」を「負債及び純資産の合計」で除し得た数値

損益平均値：当期純利益及び当期純損失の平均

※ 債務超過が多額であり、かつ、直前三年間の損益平均値が大幅な赤字である場合など、五カ年の収支計画書では経理的基礎を有していることの確認が難しい場合には、更なる追加書類を提出していただく場合があります。ご不明な点がある場合には、廃棄物規制課宛、事前にお問い合わせください。

※6 補正の指示を受けた書類については整い次第速やかに提出するようお願いいたします。

※7 審査のうえ要件を満たした場合は許可になります。本県の標準的な処理期間は60日間（土日祝日、年末年始を除くため、実際には90日間となります。）です。なお、この期間は適正な申請を前提にしており、形式上の不備等の是正等の補正に要する期間、申請者に必要な資料の提出等を求めているから、申請者がその求めに応答するまでの期間は含みません。

※8 許可証送付用の封筒は本県で用意いたします（送料を含む。）が、普通郵便による送付となりますので、簡易書留や速達による送付をご希望の場合には、必要な料金分の切手を貼付した送付用の封筒を持参願います。

※9 申請件数が複数ある場合（更新許可と変更許可の同時申請等）、登記事項証明書、住民票、登記されていないことの証明書、納税証明書の原本添付が必要となるのはいずれか一つの申請書のみです。それ以外の申請書は写しの添付に代えることができます。

※10 茨城県知事から優良産廃処理業者認定制度に基づく認定を受けた許可を変更する場合、「**4** 定款（又は寄附行為）の写し」「**37** 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表」「**38** 法人税の納税証明書」の添付を省略することができます。

※11 上記に記載がないものであっても、担当職員が審査に必要であると判断した場合などには、別途資料等の提出を求めることがあります。

その他申請時、持参された書類の内容等について担当者から質問をすることがありますので、申請には書類の作成者又は当該業務の担当者がお越しいただくようお願いいたします。それ以外の代理の方が申請される場合は、担当者に確認・連絡が取れる環境を整えた状態のうえでお越しをお願いします。